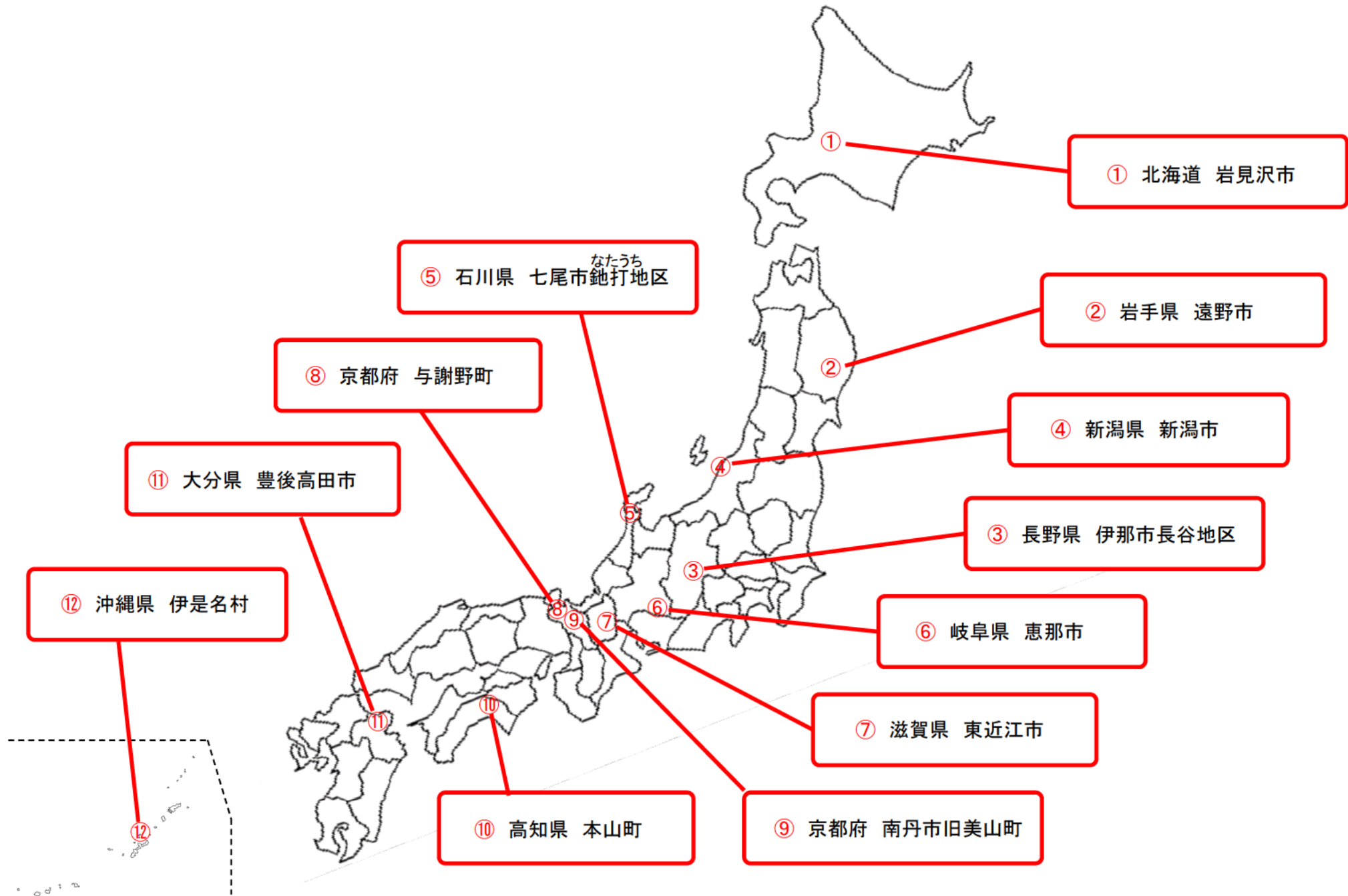


# ICTを活用し定住条件の強化に取り組む事例

<平成30年度4～6月 農林水産省農村政策推進室調べ>



# 【凡例】

地区 ○ ○○県○○市：地域類型 定住条件：○○+○○+○○+○○+○○ ※要素として、買い物、教育、医療、福祉、I福祉、住宅を想定 小さな拠点：有or無 ICT活用：有or無

## 農業の概要

地図

写真

主要産品や農業におけるICT活用等、地域農業の概要を記載。

## 人口・農業従事者数の推移

総人口  
○○人(H17)→○○人(H27)  
増減率○○%

基幹的農業従事者  
○○人(H17)→○○人(H27)  
増減率○○%

※人数が1万人以上の場合は万単位で記載し、増減率は人単位の数値に対する割合を記載。

## 定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 小さな拠点での機能
- ② ①のネットワーク機能
- ③ ①にない機能の付与
- ④ ICT活用による機能の強化
- ⑤ JAの取組

地区 ① 北海道岩見沢市：平場 定住条件：教育+医療 小さな拠点：無 ICT活用：有

## 農業の概要

北海道



岩見沢市



GPS自動操舵による作業効率化(左)



完全無人型のロボットトラクタを実証(右)

高齢化による農家数の減少と一人当たりの作付面積拡大の限界をICTの活用で克服。

## 人口・農業従事者数の推移

総人口  
9.4万人(H17)→8.5万人(H27)  
▲9.8%

基幹的農業従事者  
3,402人(H17)→2,456人(H27)  
▲27.8%

## 定住条件の強化に向けた取組内容

- ④ ICT活用による機能の強化
  - ・小中学校を対象にした遠隔授業
  - ・市内と札幌市の病院間による遠隔診断(北大病院の専門医がCT、MRI検査画像を遠隔診断)
  - ・ICタグを用いた登下校情報配信

地区 ② 岩手県遠野市：中山間 定住条件：買い物+教育+医療+福祉+I福祉 小さな拠点：有 ICT活用：有

## 農業の概要

岩手県



遠野市



市の最大の農産物である水稲。農業算出額の26%を占める。(左)



日本一のホップ生産拠点。キリンが50年以上、契約栽培を実施している。(右)

大区画ほ場による水稲作が主流。そのほか、大根やりんご、たばこやホップなどの工芸作物等、多様な農業を展開。

## 人口・農業従事者数の推移

総人口  
3.1万人(H17)→2.8万人(H27)  
▲10.6%

基幹的農業従事者  
3,418人(H17)→2,694人(H27)  
▲21.2%

## 定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 拠点内には小学校・保育所や、診療所・福祉施設、商店、SS等が立地
- ② デマンドバスやスクールバスの運行を実施
- ③ 市役所職員が地域の集会所へ出向き、高齢者から要望を聞き取り買い物代行
- ④ ICT活用により遠隔での妊婦健診や、高齢者のテレビ電話での健康指導・相談を実施

地区 ③

長野県伊那市長谷地区：中山間

定住条件：買い物+教育+医療 **小さな拠点：有** **ICT活用：有**

農業の概要



無農薬・無肥料のコメをブランド化、ニューヨークへ出店販売。市が積極的に新規就農支援。

人口・農業従事者数の推移

総人口  
7.2万人(H17)→6.8万人(H27)  
▲4.9%

基幹的農業従事者  
2,729人(H17)→1,696人(H27)  
▲37.9%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 道の駅に直売所、レストラン、近隣に診療所が立地
- ② 買い物等の移動支援に向けた自動走行の実証実験
- ④ ICTを活用した遠隔合同授業、山奥の離れた集落へのドローンによる配送実証
- ⑤ JA上伊那がファミリーマートと提携した移動販売に取り組む（長谷とは別地域）

地区 ④

新潟県新潟市：平場

定住条件：医療+福祉 **小さな拠点：無** **ICT活用：有**

農業の概要



新潟市がNTTドコモやベンチャーと連携し、革新的稲作営農管理システムやドローン活用などの実証に取り組む。

人口・農業従事者数の推移

総人口  
78.5万人(H17)→81.0万人(H27)  
3.2%

基幹的農業従事者  
1.6万人(H17)→1.3万人(H27)  
▲17.8%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ③ 公共交通空白・不便地域等において、広告収入も一部活用したコミュニティバスを運行
- ④ 副市長をリーダーとする「新型ICTタスクフォース」を設立（H29.1）

地区 ⑤

石川県七尾市なたち鉦打地区：中山間

定住条件：買い物+医療+福祉 **小さな拠点：有** **ICT活用：有**

農業の概要



基盤整備を契機に、農地中間管理機構や県独自の農業参入支援事業を活用して、農地を集積、法人化。

人口・農業従事者数の推移

総人口※鉦打地区  
1,061人(H17)→875人  
(H27※推計)  
▲17.5%

基幹的農業従事者※鉦打地区  
90人(H17)→61人(H27)  
▲32.2%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 集会所、郵便局、商店、介護施設
- ② 10集落が広域連携してNPO法人を設立、介護施設の運営、買物代行・病院送迎・安否確認等高齢者に対するサービスを実施
- ④ 七尾市がICTを活用した高齢者見守りサービスの実証実験を実施（鉦打地区は対象外）

地区 ⑥

岐阜県恵那市：中山間

定住条件：買い物＋教育＋医療＋福祉

小さな拠点：無

ICT活用：有

農業の概要



栗を使ったスイーツが有名

水稲が中心

水稲、夏秋トマト、栗の産地、市が積極的に新規就農支援。

人口・農業従事者数の推移

総人口  
5.6万人(H17)→5.1万人(H27)  
▲11.1%

基幹的農業従事者  
2,499人(H17)→2,025人(H27)  
▲19.0%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ③ 買い物、通院や子供の送迎時の移送サービス（一部有料）
- ④ ICT（センサー）を活用し、地域住民及び遠隔地家族による高齢者の見守りサービスを導入。全小・中学校に無線LAN環境とタブレット端末を整備し、タブレット端末を利用した授業に取り組んでいる。

地区 ⑦

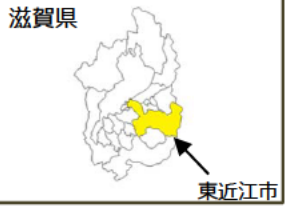
滋賀県東近江市：平場

定住条件：教育＋医療＋福祉

小さな拠点：有

ICT活用：有

農業の概要



近畿で最大の  
水田地帯

水田での  
キャベツ栽培

地下かんがい等の基盤整備により水田の畑利用を推進しつつ、地域商社設立により販路を確保。水田野菜の産地化に取り組む。

人口・農業従事者数の推移

総人口  
11.7万人(H17)→11.4万人(H27)  
▲2.6%

基幹的農業従事者  
1,729人(H17)→1,680(H27)  
▲2.8%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 旧町単位等で小さな拠点を形成し、コミュニティセンター、学校、診療所、図書館等が立地
- ② コミュニティバスにより拠点から市中心部へのネットワークを確保。山間地での自動運転バスの実証実験を実施
- ③ 支援を必要とする人が住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るよう拠点単位で地域包括ケアシステムを展開
- ④ 市全域に光ファイバーネットワークを整備。防災情報告知システムを全戸設置。学校でICT活用学習を実施

地区 ⑧

京都府与謝野町：中山間

定住条件：教育＋医療＋福祉

小さな拠点：無

ICT活用：有

農業の概要



丹後産コシヒカリ特A評価12回獲得

中山間地域に広がる水田地帯

コメや京野菜など農産物のブランド化のほか、ICT農業も積極的に導入。

人口・農業従事者数の推移

総人口  
2.5万人H17)→2.2万人(H27)  
▲12.3%

基幹的農業従事者  
386人(H17)→296人(H27)  
▲23.3%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ③ ドクターヘリやコミュニティバスの運行、移動販売と併せた高齢者の見守りを実施（とくし丸と町が協定を締結）
- ④ ICTの活用による生活サービス提供の実現に向けて、町全域をカバーしたLPWA（LoRaWAN）環境を整備（与謝野町スマートグリーンビレッジ確立事業）

農業の概要



水稲を中心に、大豆、麦を生産する水田農業地帯。みず菜、壬生菜、九条ねぎ、黒大豆、紫ずきんなどの付加価値の高いブランド京野菜も生産。

人口・農業従事者数の推移

総人口※旧美山町  
4,855人(H17)→3,824人(H27)  
▲21.2%

基幹的農業従事者※旧美山町  
384人(H17)→297人(H27)  
▲22.7%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 拠点周辺には郵便局、商店、診療所、廃校を活用した住民の活動の場が立地
- ② スクールバスによる送迎（小学生）、診療所が高齢者等の無料移送サービスを実施
- ④ ICT活用(スマホアプリ)による見守り、緊急情報、移送サービスのリクエスト受付等の生活サービスの実証

「美山暮らしアプリ」

- デンソーと提携、鶴ヶ岡振興会内で無料アプリ試行（H28～）
- ・遠く離れた家族も高齢者の状況把握が可能に
  - ・拠点内商店への注文や野菜出品状況などを確認
  - ・災害時でも消防団とのきめ細かな地域情報を共有
  - ・移送サービスへの予約
  - ・子供たちの安全情報



- ①カレンダー、②お知らせ、  
③暮らし情報、④カメラ、⑤  
プザー、⑥電話



アプリの使い方講習を受ける高齢者

農業の概要



棚田米ブランド化、町農業公社の主導により、県内初のIoT稲作を導入し、水田センサーを100台設置。作業の省力化と高品質化を目指す。

人口・農業従事者数の推移

総人口  
4,374人(H17)→3,573人(H27)  
▲18.3%

基幹的農業従事者  
247人(H17)→211人(H27)  
▲14.6%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 小さな拠点に商店、診療所、公民館、郵便局等が立地
- ② 移動販売（とくし丸）や、スクールバス、巡回診療によりネットワーク機能を強化
- ③ ドクターヘリや医師派遣、移動販売と併せ行う見守りサービスを展開
- ④ 遠隔授業（高校）の実施

地区 ⑪

大分県豊後高田市：平場

定住条件：買物＋交通＋福祉

小さな拠点：有

ICT活用：有

農業の概要



水田の畑地化による  
大規模なネギ圃地

西国東干拓地域一帯は西日本有数の白ネギ産地。産地拡大のため基盤整備で水田を畑地化。

人口・農業従事者数の推移

総人口  
2.5万人(H17)→2.3万人(H27)  
▲9.0%

基幹的農業従事者  
1,761人(H17)→1,358人(H27)  
▲22.9%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 公民館、郵便局、直売所
  - ② 市が市民乗合タクシーを運行
  - ④ 市が光ファイバー方式によるケーブルネットワーク網を整備、ネットワークを活用した高齢者見守りサービス
- 〔 ※ Uターンして新規就農する若者が多く、小学校の児童数が増加 〕

地区 ⑫

沖縄県伊是名村：離島

定住条件：医療＋福祉

小さな拠点：無

ICT活用：無

農業の概要



カボチャやタマネギ等の  
野菜栽培に転換

畑地かんがい施設の整備によりサトウキビからカボチャ、タマネギ等の野菜栽培に転換。

人口・農業従事者数の推移

総人口  
1,762人(H17)→1,517人(H27)  
▲13.9%

基幹的農業従事者  
152人(H17)→133人(H27)  
▲12.5%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ③ 機能の付与
  - ・生活サポーターによる高齢者の家事代行、見守りサービス（500円／1時間）
  - ・ドクターヘリ運行
- ④ 公共施設や各家庭でブロードバンドが利用できる環境を整備